

令和6年度予算要求の概要

令和5年 12月

西東京市企画部財政課

目 次

○ 令和6年度予算の要求について	1
○ 各会計の予算要求状況〔資料1〕.	3
○ 令和6年度一般会計予算集計表(前年度比較・要求)〔資料2〕	4
○ 令和6年度予算編成方針〔資料3〕.	6

令和6年度予算の要求について

1 予算要求の取りまとめ

この「令和6年度予算要求の概要」は、令和5年10月18日に市長から示された「令和6年度予算編成方針」〔資料3〕に基づき、各課等から提出された予算要求額をもとに、内容点検及び計数整理を行い、令和5年12月12日現在で取りまとめたものです。

2 予算要求の前提条件

- (1) 原則として、令和5年度に示された税財政制度等を基本としています。
- (2) 財政調整基金繰入金については、現段階では予算計上をしていません。

3 予算要求の主な特徴

○各会計予算要求額…〔資料1〕

(単位:千円)

会 計	令和6年度 要 求 額	令和5年度 予 算 額	増 減 額	増減率 (%)
一 般 会 計	82,158,737	77,490,000	4,668,737	6.0
特 別 会 計 公 営 企 業 会 計	46,969,648	47,341,967	△372,319	△0.8
合 計	129,128,385	124,831,967	4,296,418	3.4

- ・ 一般会計と特別会計、公営企業会計を合わせた全会計の予算要求額は、1,291億2,838万5千円となり、令和5年度予算額と比較して、42億9,641万8千円、3.4%の増となっています。

○一般会計歳入予算要求額…〔資料2〕

(単位:千円)

一 般 会 計	令和6年度 要 求 額	令和5年度 予 算 額	増 減 額	増減率 (%)
歳 入 合 計	77,788,010	77,490,000	298,010	0.4

- ・ 一般会計歳入予算の要求額は777億8,801万円で、令和5年度予算額と比較して、2億9,801万円、0.4%の増となっています。
- ・ 基幹的収入である「第1款 市税」は、「市民税」の法人市民税について主要法人の動向などにより、また「都市計画税」について評価替えなどにより減収が見込まれるものの、その他の税目において増収が見込まれ、全体として増要求となっています。
- ・ 「第10款 地方交付税」は、国の概算要求で示された地方交付税の伸率をもとに見込んだものとなっています。
- ・ 「第12款 分担金及び負担金」は、第2子の保育料無償化などにより、減要求となっています。
- ・ 「第14款 国庫支出金」及び「第15款 都支出金」は、児童手当の対象拡大を見込んだ負担金の増などにより、全体として増要求となっています。
- ・ 「第20款 諸収入」は、都市計画道路3・4・11号線の整備事業に係る受託事業収入の減

などにより、減要求となっています。

○一般会計歳出予算要求額…〔資料2〕 (単位:千円)

一般会計	令和6年度 要求額	令和5年度 予算額	増減額	増減率 (%)
歳出合計	82,158,737	77,490,000	4,668,737	6.0

- ・ 一般会計歳出予算の要求額は 821 億 5,873 万 7 千円で、令和5年度予算額と比較して、46 億 6,873 万 7 千円、6.0%の増となっています。
- ・ 「第2款 総務費」は、定年退職手当の増やシステム関連経費の増などにより、増要求となっています。
- ・ 「第3款 民生費」は、児童手当の対象拡大を見込んだ支給費の増や国民健康保険特別会計における繰出金の増のほか、障害者福祉費の扶助費の増を見込んでいることなどにより、増要求となっています。
- ・ 「第10款 教育費」は、スポーツ施設管理棟の建替工事やシステム関連経費の増などにより、増要求となっています。

○一般会計歳入歳出収支…〔資料2〕 (単位:千円)

一般会計	歳入予算 要求額	歳出予算 要求額	差引
歳入歳出収支	77,788,010	82,158,737	△4,370,727

- ・ 一般会計予算の要求額の収支(歳入予算要求額から歳出予算要求額を差し引いた額)は、43 億 7,072 万 7 千円の歳出超過となっています。

4 今後の予算編成作業

今後は、地方財政計画や国・東京都の予算編成の動向等を参考に歳入・歳出を精査するとともに、市長ヒアリング等を実施していく中で、職員定数や歳出予算の見直しなどにより、予算の編成作業を進めていく予定です。

【予算編成の流れ(予定)】

令和5年	10月18日	予算説明会の開催
	11月上旬	} 財政課ヒアリングの実施(内容点検・計数整理など)
	12月上旬	
	12月下旬	
令和6年	1月上旬	市長ヒアリングの実施
	1月下旬	「予算案」の内示
	2月上旬	「予算案」の決定

各会計の予算要求状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度 要 求 額	令和5年度 予 算 額	増 減 額	増減率(%)
一 般 会 計	82,158,737	77,490,000	4,668,737	6.0
特 別 会 計	42,975,643	43,225,324	△ 249,681	△ 0.6
国民健康保険特別会計	19,048,885	19,946,172	△ 897,287	△ 4.5
駐車場事業特別会計	114,013	113,013	1,000	0.9
介護保険特別会計	18,066,934	17,773,450	293,484	1.7
後期高齢者医療特別会計	5,745,811	5,392,689	353,122	6.5
公 営 企 業 会 計	3,994,005	4,116,643	△ 122,638	△ 3.0
下水道事業会計	3,994,005	4,116,643	△ 122,638	△ 3.0
合 計	129,128,385	124,831,967	4,296,418	3.4

令和6年度一般会計予算集計表(前年度比較・要求)

1 歳入歳出予算総括表

(単位：千円)

	歳入	歳出	差引
歳入歳出収支	77,788,010	82,158,737	△ 4,370,727

2 歳入予算集計表

(単位：千円)

款	項	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率(%)
1 市税		34,052,030	33,918,168	133,862	0.4
	1 市 民 税	17,351,380	17,347,059	4,321	0.0
	2 固 定 資 産 税	12,828,702	12,750,361	78,341	0.6
	3 軽 自 動 車 税	154,638	147,273	7,365	5.0
	4 市 た ば こ 税	1,071,953	1,024,859	47,094	4.6
	5 都 市 計 画 税	2,645,357	2,648,616	△ 3,259	△ 0.1
2 地方譲与税		293,000	289,000	4,000	1.4
	1 地方揮発油譲与税	69,000	71,000	△ 2,000	△ 2.8
	2 自動車重量譲与税	198,000	197,000	1,000	0.5
	3 森林環境譲与税	26,000	21,000	5,000	23.8
3 利子割交付金		57,000	57,000	0	0.0
	1 利 子 割 交 付 金	57,000	57,000	0	0.0
4 配当割交付金		297,000	297,000	0	0.0
	1 配 当 割 交 付 金	297,000	297,000	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金		288,000	288,000	0	0.0
	1 株式等譲渡所得割交付金	288,000	288,000	0	0.0
6 法人事業税交付金		550,000	550,000	0	0.0
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	550,000	550,000	0	0.0
7 地方消費税交付金		4,856,000	4,856,000	0	0.0
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	4,856,000	4,856,000	0	0.0
8 環境性能割交付金		82,000	82,000	0	0.0
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	82,000	82,000	0	0.0
9 地方特例交付金		236,000	257,000	△ 21,000	△ 8.2
	1 地 方 特 例 交 付 金	236,000	257,000	△ 21,000	△ 8.2
10 地方交付税		3,672,000	3,670,000	2,000	0.1
	1 地 方 交 付 税	3,672,000	3,670,000	2,000	0.1
11 交通安全対策特別交付金		14,000	15,000	△ 1,000	△ 6.7
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000	15,000	△ 1,000	△ 6.7
12 分担金及び負担金		332,757	469,413	△ 136,656	△ 29.1
	1 負 担 金	332,757	469,413	△ 136,656	△ 29.1
13 使用料及び手数料		893,031	882,369	10,662	1.2
	1 使 用 料	417,368	414,409	2,959	0.7
	2 手 数 料	475,663	467,960	7,703	1.6
14 国庫支出金		15,518,426	14,639,253	879,173	6.0
	1 国 庫 負 担 金	11,427,064	10,602,202	824,862	7.8
	2 国 庫 補 助 金	4,032,050	3,976,090	55,960	1.4
	3 委 託 金	59,312	60,961	△ 1,649	△ 2.7
15 都支出金		12,469,375	11,807,885	661,490	5.6
	1 都 負 担 金	4,593,682	4,415,169	178,513	4.0
	2 都 補 助 金	7,340,154	6,941,334	398,820	5.7
	3 委 託 金	535,539	451,382	84,157	18.6
16 財産収入		109,398	223,728	△ 114,330	△ 51.1
	1 財 産 運 用 収 入	91,526	74,851	16,675	22.3
	2 財 産 売 払 収 入	17,872	148,877	△ 131,005	△ 88.0
17 寄附金		2,002	1,002	1,000	99.8
	1 寄 附 金	2,002	1,002	1,000	99.8
18 繰入金		636,190	1,907,694	△ 1,271,504	△ 66.7
	1 特 別 会 計 繰 入 金	83,038	78,830	4,208	5.3
	2 基 金 繰 入 金	553,152	1,828,864	△ 1,275,712	△ 69.8
19 繰越金		500,000	500,000	0	0.0
	1 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0

※「令和6年度」は予算要求額、「令和5年度」は当初予算額です。

資料 2

(単位：千円)

款	項	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率(%)
20 諸収入		1,744,801	1,954,588	△ 209,787	△ 10.7
	1 延滞金加算金及び過料	35,001	35,001	0	0.0
	2 市預金利子	55	42	13	31.0
	3 貸付金元金収入	2,380	2,469	△ 89	△ 3.6
	4 受託事業収入	1,196,706	1,360,508	△ 163,802	△ 12.0
	5 雑収入	510,659	556,568	△ 45,909	△ 8.2
21 市債		1,185,000	824,900	360,100	43.7
	1 市債	1,185,000	824,900	360,100	43.7
	(内：臨時財政対策債)	199,000	0	199,000	皆増
歳入合計		77,788,010	77,490,000	298,010	0.4

3 歳出予算集計表

(単位：千円)

款	項	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率(%)
1 議会費		461,849	451,470	10,379	2.3
	1 議会費	461,849	451,470	10,379	2.3
2 総務費		7,763,772	6,291,085	1,472,687	23.4
	1 総務管理費	6,130,936	4,826,194	1,304,742	27.0
	2 徴税費	817,902	768,770	49,132	6.4
	3 戸籍住民基本台帳費	533,264	557,560	△ 24,296	△ 4.4
	4 選挙費	191,700	50,132	141,568	282.4
	5 統計調査費	36,279	35,650	629	1.8
	6 監査委員費	53,691	52,779	912	1.7
3 民生費		46,233,758	44,170,916	2,062,842	4.7
	1 社会福祉費	18,903,747	18,246,582	657,165	3.6
	2 児童福祉費	19,377,061	18,063,227	1,313,834	7.3
	3 生活保護費	7,952,950	7,861,107	91,843	1.2
4 衛生費		5,926,465	5,348,727	577,738	10.8
	1 保健衛生費	2,816,755	2,319,910	496,845	21.4
	2 清掃費	3,109,710	3,028,817	80,893	2.7
5 労働費		13,146	13,637	△ 491	△ 3.6
	1 労働諸費	13,146	13,637	△ 491	△ 3.6
6 農林費		89,360	97,652	△ 8,292	△ 8.5
	1 農業費	89,360	97,652	△ 8,292	△ 8.5
7 商工費		902,906	455,444	447,462	98.2
	1 商工費	902,906	455,444	447,462	98.2
8 土木費		4,458,211	5,050,975	△ 592,764	△ 11.7
	1 土木管理費	453,289	465,673	△ 12,384	△ 2.7
	2 道路橋梁費	1,077,340	1,140,149	△ 62,809	△ 5.5
	3 河川費	85,319	24,775	60,544	244.4
	4 都市計画費	2,648,417	3,254,793	△ 606,376	△ 18.6
	5 住宅費	193,846	165,585	28,261	17.1
9 消防費		2,498,989	2,652,656	△ 153,667	△ 5.8
	1 消防費	2,498,989	2,652,656	△ 153,667	△ 5.8
10 教育費		9,032,972	8,142,803	890,169	10.9
	1 教育総務費	1,774,887	1,527,042	247,845	16.2
	2 小学校費	2,719,020	2,639,121	79,899	3.0
	3 中学校費	1,252,870	1,115,857	137,013	12.3
	4 幼稚園費	1,065,339	1,048,805	16,534	1.6
	5 社会教育費	1,332,522	1,302,639	29,883	2.3
	6 保健体育費	888,334	509,339	378,995	74.4
11 公債費		4,697,220	4,734,546	△ 37,326	△ 0.8
	1 公債費	4,697,220	4,734,546	△ 37,326	△ 0.8
12 諸支出金		89	89	0	0.0
	1 土地開発基金費	3	3	0	0.0
	2 財政調整基金費	86	86	0	0.0
13 予備費		80,000	80,000	0	0.0
	1 予備費	80,000	80,000	0	0.0
歳出合計		82,158,737	77,490,000	4,668,737	6.0

令和6年度予算編成方針

～次世代への責任ある選択～

令和5年10月18日
市長 池澤隆史

令和6年度の予算編成に当たっては、この方針に示す考え方を基本として臨むこととする。また、予算の要求に当たっては、以下に述べる本市の財政状況等を十分認識し、適切に見積もられたい。

1 国及び東京都の予算編成

国は、6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2023」において、新しい資本主義の実現に向け、構造的賃上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本強化を含めた新しい資本主義の加速など、我が国を取り巻く環境変化への対応について、重要政策課題に必要な予算措置を講ずるとしている。また、7月に閣議了解された「令和6年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針」において、重要な政策の選択肢をせばめることなく、経済・財政一体改革を着実に推進するとし、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとしている。

また、東京都は、「令和6年度予算の見積りについて（依命通達）」において、変化する社会情勢の中、東京・日本の輝かしい未来を切り拓くため、産業や経済、社会の構造転換に挑み、一人ひとりが輝く明るい「未来の東京」を実現することを基本に予算編成に臨んでいる。

2 本市の財政状況

本市の財政状況は、令和4年度決算において、財政調整基金が、5.2億円増となる44.3億円となり、7年ぶりに40億円台を確保し、行財政改革大綱の評価指標である標準財政規模の10%の目標値を達成した。

一方で、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.1%で、前年度と比べて3.6ポイントの上昇となったことから、今後、財政の硬直化が進まないように財政運営を進めることが大切である。

このような中で、令和5年度は、既に物価高騰等の影響を受けている生活者や事業者の支援対策として、財政調整基金も活用していることや、多くの超過交付返還金への対応が見込まれている状況である。

さらに、物価高騰等や海外情勢の動向など不透明な社会経済情勢を踏まえると、回復傾向にある市税収入や税連動交付金などが下振れするリスクにも、留意しなければならない。

また、社会保障関係経費が引き続き増加していくことが見込まれるとともに、公共施設やインフラの更新に加え、第3次総合計画をはじめとする各個別計画への対応などから、財政負担が拡大する見通しを踏まえると、本市の財政は予断を許さない状況であることを職員一人ひとりが認識しなければならない。

3 予算編成の基本方針

本市の施政の方向性は、引き続き、『次世代への責任ある選択』の考えに基づき、SDGsの理念を念頭に置きつつ、「子どもがど真ん中の施策」、「ゼロカーボンシティ宣言に基づく環境施策」、「恒久平和への願いを市民と共に取り組む施策」を、さらに実効性のある取組として進めていくこととする。

また、誰もが住み慣れた地域で生きがいを感じ、安心して暮らすことができる取組についても進展させていく必要がある。

令和6年度は、第3次基本構想・基本計画が新たにスタートすることになるが、基本理念『ともにみらいにつなぐ やさしさといいの西東京』で目指すべき6つの基本目標の実現に向けて、検討を重ねながら進めていかなければならない。

特に、みらいにつなぐ仕組みづくりとして、若者が本市のまちづくりに積極的に参画し、ともに地域課題の解決に向け取り組むなど、基本理念に込めた想いを一つ一つの施策で実現することを目指していく。

さらに、急速に進展するDX（デジタル・トランスフォーメーション）の取組についても加速化し、市民の利便性の向上や業務改革など、戦略性と高い実効性が確保されることが重要となる。

また、新型コロナウイルス感染症の状況に注視しつつ、物価高騰等への対応については、市民生活や市内経済の動向を的確に把握し、適時適切な対策を検討することが必要である。

このような中で、限られた財源を真に必要な事業に配分し、様々な対策に取り組むためには、引き続き、公債費管理の徹底方針のもと、臨時財政対策債の借入抑制の継続とともに、適切な予算の執行管理と行財政改革の取組に努めながら、財政調整基金の繰入に依存しない財政運営を目指すことで、財政基盤の強化を図り、『次世代への責任ある選択』を着実に進めていかなければならない。

本市が直面する様々な課題に対しては、人員体制を強化する中で、市民ニーズを的確に捉えた事業を検討し、新たな取組にチャレンジするとともに、市民満足度の向上と財政運営の効率化の両面から、必要な行政サービスを適切に届けられるよう、職員一人ひとりの創意工夫と、庁内横断的な取組が重要であることを踏まえ、予算編成に当たられたい。

以上の点を踏まえ、次に示す事項を基本として編成する。

- (1) 『次世代への責任ある選択』の考えに基づき、SDGsの理念を踏まえ、第3次基本構想及び基本計画で掲げた6つの基本目標（目指すべき将来像）を達成するための施策を選択し、市民サービスの維持・向上に資する取組を行うこと。
- (2) 今年度に策定される第3次総合計画に位置付けられる主要事業は、既存の事業の見直し等により的確に財源確保を図った上で、適切な事業規模や費用対効果等に、後年度負担を見据えるなどの中・長期的な戦略を伴って計上すること。
- (3) 今年度に策定される第5次行財政改革大綱の方向性を踏まえ、第3次総合計画との連携を図りながら、アクションプラン及び公共施設等総合管理計画を着実に推進することで、行政運営の効率化と財源の確保を図り、市民サービスの向上に努めること。
- (4) 本市の「ゼロカーボンシティ宣言」の趣旨を踏まえ、行政と地域が一丸となって、脱炭素社会の実現を目指していくための取組を強化すること。
- (5) 社会全体のDXが進展する中で、行政手続きのオンライン化や情報システムの標準化・共通化、さらにはAI等のデジタル技術の活用による行政サービスの向上や業務の効率化を図ること。
- (6) 新型コロナウイルス感染症の状況に注視しつつ、物価高騰等の影響を受ける市民生活や地域経済の動向を的確に捉え、対策の必要性がある場合は、これまでに実施してきた取組の効果を検証した上で、見積の再精査や実施方法を見直し、一般財源負担を抑制するなど適切な対応を図ること。
- (7) 国庫支出金・都支出金は、国及び東京都の動向を注視し、適切な根拠を伴って、遺漏なくその確保に努めること。なお、既存事業への補助金の削減・廃止等が見込まれる場合には、新たな財源や事務事業の見直しによる代替財源を確実に確保すること。
- (8) 各特別会計、公営企業会計については、一般会計に準じた予算編成を図るとともに、独立採算性を基本とし、合理的・効果的な事業運営に徹し、財政基盤の強化に努め、一般会計負担の軽減を図ること。

令和6年度予算要求の概要

令和5年12月発行

西東京市企画部財政課財政係

〒188-8666 東京都西東京市南町5-6-13

電話 042-460-9802 (直通)

ホームページアドレス

<https://www.city.nishitokyo.lg.jp/>